

平成 23 年 3 月 21 日
14 時 00 分 現在
環 境 省

平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震について【第 23 報】

※下線部は、前回開催の緊对本部からの更新箇所

1. 一般廃棄物処理施設の被害状況

- ・一般廃棄物処理施設について、現在停止が確認された施設件数は別紙のとおり。(3月19日 16:00)

2. 災害廃棄物の収集・処理状況

- ・確認中

3. 環境省の体制

- ・情報収集・連絡体制の整備 (3月11日 15:00)
- ・環境省緊急災害対策本部設置 (3月11日 15:30)
- ・環境省災害廃棄物対策特別本部設置 (3月13日 12:00)
- ・環境省現地災害対策本部設置 (3月20日)

4. 環境省の対応

(1) 環境省緊急災害対策本部会議の開催

- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第1回) (3月11日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第2回) (3月11日 17:30)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第3回) (3月12日 02:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第4回) (3月13日 12:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第5回) (3月14日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第6回) (3月15日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第7回) (3月16日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第8回) (3月17日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第9回) (3月18日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第10回) (3月19日 17:00)
- ・環境省緊急災害対策本部会議 (第11回) (3月20日 17:00)

(2) 現地調査

- ・樋高環境大臣政務官が宮城県を現地調査 (3月20日~21日)

(3) 廃棄物対策

- ・政府調査団(宮城県)に廃棄物・リサイクル対策部職員を派遣(3月11日~)
- ・政府調査団(岩手県)に廃棄物・リサイクル対策部職員を派遣(3月12日~)
- ・政府調査団(福島県)に廃棄物・リサイクル対策部職員を派遣(3月12日~)
- ・全国の地方環境事務所に対し、地方自治体と連携し、一般廃棄物処理施設の被害状況及び災害廃棄物の発生・処理状況の情報収集を指示 (3月11日 18:44)
- ・環境省緊急災害対策本部会議の下に、環境省災害廃棄物対策特別本部を設置し、廃棄物の処理の各県をまたぐ広域的総合調整のための体制を整備 (3月13日)
- ・(社)全国都市清掃会議に対し、自治体間協力の現場レベルでの支援の総合調整を要請。それを受け、全都清は、13日、会員市町村に対し、提供可能な人員・機材の把握及びその情報提供を依頼。また、14日、同法人内に対策本部が設置された。(3月14日)
- ・計画停電実施時における廃棄物処理施設の適切な運転管理の周知徹底について、関係都県廃棄物行政主管部局宛て通知。(3月13日)
- ・環境省災害廃棄物対策特別本部長(樋高政務官)より、各都市及び関係団体に対し、被災市町村の災害廃棄物の処理についての支援を要請。(3月14日)
- ・被災地のみならず関東一円においても、廃棄物収集車両の燃料が調達できず、燃料が枯渇しつつある状態。このため、これらの収集車両が優先給油できるよう、環境省災害廃棄物対策特別本部長(樋高政務官)より、政府緊急災害対策本部長(内閣総理大臣)に対し、要請書を提出。(3月15日 14:00)
- ・漂流・漂着ごみの状況については、海上保安庁、国土交通省河川局等と連携して、情報収集を行っているところ。
 - ・海岸については、宮城県、岩手県、福島県、茨城県、千葉県等の一部海岸において引き続き、立入が難しい状況が継続中。宮城県、岩手県においては、多くの海岸において堤防が破堤・流失したとのこと。漂流・漂着物の量の把握は引き続き継続中であるが、多くの海岸において被害は甚大であるとのこと。
 - ・千葉県においては、とりわけ旭市、九十九里地域での被害が大きい模様。
 - ・衛星画像等を通じて、海岸の状況把握を実施中。衛星観測によれば、被害の激しい地域の海岸沖合に、漂流物が滞留している模様。津波により、海岸から相当量の構造物が流出している可能性有り。
- ・北海道、青森県、三重県、高知県、宮崎県、沖縄県等の太平洋側の道県において、養殖漁具の流失・漂着等、広範囲に渡る被害事例が

発生。

- ・パッカー車、バキュームカー、簡易トイレ等の派遣可能性を検討するよう業界団体等に依頼（3月12日 11:50）
- ・宮城県仙台市において、災害廃棄物の仮置き場を設置し、受入が開始された。（3月15日 9:00）
- ・20 政令指定都市プラス東京都で災害協定を結んでおり、メンバーの仙台市に対して、各都市から多くの支援が寄せられている。（札幌市に情報集約中）
- ・神戸市より支援状況の連絡有り。具体的には災害用仮設トイレ 390 基を3月13日及び14日に神戸市から搬送、受入拠点である宮城県消防学校に15日午前中に搬入済み。また、パッカー車 10 台程度をはじめ高圧洗浄車、汚泥吸収車、バキュームカーの派遣、布施畑及び燐河環境センターで災害廃棄物をうけいれ可能な旨を 20 政令指定都市災害時相互応援に関する協定に基づき、取り纏めを行っている札幌市に報告済み。
- ・岩手県盛岡市が、ガソリン不足のため市内のごみ収集を停止。（3月15日）
- ・関東地域の廃棄物処理施設において、ばい煙処理・排水処理に必要な薬剤（塩酸、苛性ソーダ等）が今週末にも不足し、廃棄物処理が滞る恐れがあるとの相談が東京 23 区一部事務組合よりあり（3月15日）。
- ・樋高政務官より、経済産業省田嶋政務官宛に廃棄物処理に必要な薬剤の供給についての要望書を発出。（3月17日）
- ・近藤副大臣から経産副大臣に廃棄物収集車両を優先給油対象とするよう要望書を発出。（3月16日）
- ・岩手県においてバキューム車 26 台が必要、燃料確保の見通しありとの連絡があり、全国環整連が21日から支援を開始する予定。（3月18日）
- ・宮城県知事より政府に対し、「大量の家屋や車などの私有財産の処分方針について考え方を示していただきたい」との要請があった。（3月17日）
- ・岩手県資源循環推進課より連絡有り、沿岸部は壊滅しており市町村は機能できない状況。災害廃棄物の処理は県が実施する旨の連絡あり。（3月17日）
- ・環境省災害廃棄物対策特別本部長（樋高政務官）からの協力要請に対する各都市及び関係団体からのレスポンスの内容を環境省ホームページに公表。（3月17日）協力要請を受けた全都清より、会員である仙台市を通じて、宮城県内の被災市町村への仮設トイレの供給を行っていく予定である旨連絡あり。（3月18日 14:00）
- ・福島県現地対策本部より川崎市に対して簡易トイレ供給の要望が出され、これを受けて川崎市が簡易トイレ 300 個を供給済。（3月19日 17:00）
- ・災害廃棄物の処理等の円滑な推進を図るために関係省が協力することを目的として、農林水産省、国土交通省及び環境省の三省で「東北地方太

平洋沖地震に係る災害廃棄物の処理等に関する三省連絡会」の第1回会合を開催。（3月18日）

- ・宮城県への応援部隊として、兵庫県庁の環境整備課の職員3名が現地に派遣された。（3月18日）
- ・環境省災害廃棄物対策特別本部長（樋高政務官）より、関係機関（総務大臣政務官、法務大臣政務官、関係都道府県知事）に対して、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理への協力を要請。（3月18日）
- ・廃石綿やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物の取扱いについてとりまとめ、関係都道府県等に送付（3月19日）

(4) 自然環境（国立公園、動物）

【被災ペット】

- ・(財)日本動物愛護協会に対して、被災地での動物救護に関する情報収集、対応方針等についての連携を要請（3月11日 19:30）。
- ・(財)日本動物愛護協会、(社)日本動物福祉協会、(公社)日本愛玩動物協会及び(社)日本獣医師会が「緊急災害時動物救援本部」を立ち上げ（3月14日 15:00）、義援金の募集を開始。
- ・樋高大臣政務官より、動物愛護の関連15団体に向けて、緊急災害時動物救援本部が行う被災地における家庭動物の保護・収容及び適正な飼養への支援に係る協力要請についての文書発出（3月14日 21:30）。
- ・ペットフードメーカーが仙台市内の拠点に救援物資を搬送（3月18日）。
- ・日本愛玩動物協会の仲介により、いわき市内のペットショップに避難中の福島原発周辺の被災者同伴のペットについて、首都圏のある市において受入れを準備中。（3月19日～）

【被災者等の受入れ】

- ・国民公園の施設において帰宅困難者を受け入れ
 - ・楠公休憩所（100人程度収容（3月11日 00:40 現在））
（約80人が朝まで滞在し、3月12日10時現在10人、引き続き開放中→3月12日11時頃全員退去）
 - ・和田倉休憩所（60人程度収容（3月11日 00:40 現在））
（約30人が朝まで滞在し、3月12日10:00現在20人、現在の滞在者が退出した時点で閉館予定→3月12日11時頃全員退去）
 - ・北の丸休憩所（230人程度収容（3月11日 00:40 現在））
（約200人が朝まで滞在し、3月12日9:15全員退去）
 - ・新宿御苑（200人程度収容（3月11日 00:40 現在））
（約140人が朝まで滞在し、3月12日08:35全員退去し閉園）
- ・樋高大臣政務官より、財団法人休暇村協会等に対し、被災者の方々の避

難場所の提供に係る協力要請についての文書発出（3月14日）。

これまでに財団法人休暇村協会が以下の取組を実施。

休暇村陸中宮古：地域の被災者の方々の受け入れ及び他の避難所（崎山小学校）での炊き出し支援（3月12日～）。

休暇村羽黒：南相馬市の老人ホーム入所者の受け入れ（3月17日～）。

休暇村岩手網張温泉：民間事業者が行う被災地への救援物資の輸送の中継基地として施設の貸与を予定。

休暇村気仙沼大島：地元からの要請を受け、地域の被災者の方々の受け入れに向けて準備中（3月19日～）。

【危険動物】

- ・関係自治体に対して、動物園、ペットショップ等から危険動物の逸走事案等に係る情報提供を要請（3月11日18:30）。危険な動物の逸走の報告はなし（3月15日10:00）。
- ・（社）日本動物園水族館協会からの聞き取り（3月13日16:00）によると、同協会所属の動物園・水族館においては「危険な動物の逸走はなし」とのこと（3月14日17:00）。
- ・（社）日本動物園水族館協会所属の動物園・水族館以外の主な4つの動物園に個別に確認したところ「大きな建物被害なし、逸走動物なし」との情報（3月13日16:00）。

【施設、体制】

- ・国民公園及び生物多様性センターの施設について被害なし

【温泉】

- ・都道府県の担当部局に、地震発生後の温泉に付随する可燃性天然ガスによる災害を防止するため、可燃性天然ガスの安全対策に万全を期すよう要請文書を発出（3月16日16:00）。

(5) 環境モニタリング状況

- ・地方自治体の担当部局に、有害物質等による環境汚染事故及び施設の破損等の事案があれば速やかに情報提供するように依頼（3月11日）
- ・これまでに宮城県より1件、山形県より4件、茨城県より1件、千葉県より7件、埼玉県より2件、群馬県より1件、神奈川県より1件の報告。
宮城県：県南、仙塩及び北上川東部流域の下水処理施設が破損し、通常の処理が行えていない。
山形県：①最上川水系の下水処理施設3ヶ所が停電となり、下水処理ができなため、沈殿と滅菌処理を行ってから放流を実施。

3月12日17:00までに電力が回復し、通常の下水処理に復旧した。

②火力発電所において、排煙脱硫施設用の工業用水が地震により供給停止し、公害防止協定値を越えるばい煙を排出するおそれが生じたが、緊急用水を確保することにより回避。

茨城県：水戸市の海岸域で転覆した船舶から油が流出。監視中。

千葉県：県内の河川7ヶ所で油が流出。すべての箇所では消防がオイルマットを設置して対応中。

埼玉県：①戸田市で塩酸がこぼれて側溝に流出。消防が塩酸の回収を実施し、3月12日に回収作業が完了した。市が現場を確認したところ異常は見られなかった。

②鳩ヶ谷市でクロムを含む溶液がこぼれる。事業者が回収を実施し、3月11日に回収作業が完了した。市が現場確認（簡易水質検査も実施）したところ異常は見られなかった。

群馬県：古河機械金属（株）足尾事業場堆積場から表土等が渡良瀬川に流出し、河川水の白濁を確認。群馬県が水質調査を実施し、速報値として環境基準の超過はなし。原因者において回収作業を実施中。

神奈川県：3月11日に伊勢原市の園芸農家の重油タンクから重油400リットルが農業用水路に流出したことから、消防等でオイルマットを設置し、3月14日に回収作業が完了した。伊勢原市で河川の状況確認をしたところ異常は見られなかった。

都道府県・政令市の環境担当部（局）長に対し、地震による環境汚染を未然に防止するため、環境調査・モニタリング等について、必要な資機材・人員の派遣等の支援を要請。（3月14日17:00）

関係団体（（社）日本環境技術協会等）に対し、環境汚染防止に関する支援を要請（3月15日・16日）

(6) 環境保健対策

・公害健康被害補償制度等に基づく医療等の受診

・「公害健康被害の補償等に関する法律」「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」「石綿による健康被害の救済に関する法律」等に基づく公費負担医療等を受けている被災者が、医療機関等において手帳の提出ができない場合においても、受診が可能である旨を都道府県に文書発出（3月14日）。

(7) 福島第一・第二原子力発電所事故への対応

・環境放射線等モニタリング調査^{*}の結果、異常なし(3月21日13:00)

※・・・離島等における測定結果(具体的には利尻(北海道)、竜飛岬(青森県)、佐渡関岬(新潟県)、越前岬(福井県)、隠岐、播磨湖(ともに島根県)、礪波(高知県)、対馬、五島(ともに長崎県)、辺戸岬(沖縄県))

(モニタリングデータ公開システム <http://housyasen.taiki.go.jp/>)

・現地オフサイトセンターへ職員1名を派遣。(3月20日～)

廃棄物処理施設の被災状況について

	焼却施設				し尿処理施設				最終処分場				燃料化施設				粗大ごみ処理施設				資源化施設				保管施設				リユース・リペア施設				コミュニティプラント				その他			
	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数	停止	確認中	稼働中	総数
青森県	1	0	23	24	2	0	12	14	0	0	55	55	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	27	27	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
岩手県	9	4	13	26	5	2	9	16	2	0	32	34	0	0	1	1	0	0	14	14	0	0	48	48	0	0	24	24	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	1	1
宮城県	12	0	12	24	9	0	9	15	3	0	30	33	0	0	3	3	4	0	9	13	3	0	61	64	0	0	18	18	0	0	2	2	0	0	4	4	0	0	5	5
秋田県	0	0	23	23	0	0	16	16	0	0	41	41	0	0	0	0	0	0	14	14	0	0	25	25	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
山形県	0	0	21	21	0	0	11	11	0	0	19	19	0	0	1	1	0	0	7	7	0	0	43	43	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
福島県	14	0	15	29	7	0	15	22	2	0	46	48	0	0	6	6	0	0	14	14	3	0	54	57	0	0	26	26	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	10	10
茨城県	7	1	28	36	5	0	32	37	2	0	17	19	0	0	8	8	1	0	26	27	0	0	40	40	0	0	38	38	0	0	1	1	0	0	11	11	0	0	4	4
栃木県	3	1	19	23	1	0	14	15	1	0	14	15	0	0	13	13	0	1	17	18	1	0	55	56	0	0	10	10	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	12	12
群馬県	4	0	23	27	0	0	27	27	0	0	34	34	0	0	4	4	0	0	18	18	0	0	64	64	0	0	17	17	0	0	1	1	0	0	24	24	0	0	5	5
埼玉県	3	0	61	64	0	0	39	39	0	0	45	45	0	0	3	3	1	0	29	30	0	0	95	95	0	0	40	40	0	0	4	4	0	0	1	1	0	0	1	1
千葉県	3	0	70	73	1	0	33	34	1	0	58	59	0	0	4	4	1	0	27	28	0	0	102	102	0	0	32	32	0	0	5	5	0	0	7	7	0	0	1	1
東京都	0	0	50	50	0	0	13	13	0	0	21	21	0	0	0	0	0	0	25	25	0	0	37	37	0	0	10	10	0	0	3	3	0	0	2	2	0	0	2	2
神奈川県	0	0	47	47	1	0	13	14	0	0	31	31	0	0	2	2	0	0	31	31	0	0	86	86	0	0	26	26	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	3	3
新潟県	0	0	52	52	0	0	27	27	1	0	59	60	0	0	2	2	0	0	52	52	0	0	105	105	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計 (3/19 16 時時点)	56	6	457	519	28	2	270	300	12	0	502	514	0	0	47	47	7	1	290	298	7	0	842	849	0	0	281	281	0	0	25	25	0	0	63	63	0	0	70	70
前回合計 (3/18 16 時時点)	59	4	456	519	24	2	274	300	10	0	504	514	2	0	45	47	7	0	291	298	4	0	845	849	0	0	281	281	0	0	25	25	0	0	63	63	0	0	70	70

※神奈川県以北(北海道を除く)の14都県における、現時点の現地速報調査報告より集計。
 ※前回調査からの増減は、施設の被害状況の精査により新たに判明した場合等を含む。
 ※下線部分は今回変更した箇所である。
 ※施設の総数は平成21年度一般廃棄物処理実態調査による。
 ※停止は災害により稼働を停止(一部停止を含む)している施設数。